

匠のファンド
akebono

愛称：匠のファンド あけぼの

fundnoteIPOクロスオーバーファンド
追加型投信／国内／株式

お申し込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

○購入のお申し込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

fundnote株式会社 (委託会社・販売会社)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3413号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

〈照会先〉

電話番号 03-6809-4253

受付時間:営業日の10:00~15:00

ホームページ <https://fundnote.co.jp>

「匠のファンドマネジメント」を あなたに

バブル崩壊から始まった経済停滞。GDP成長率の低下、少子高齢化、労働力不足。日本は力を弱めているといわれます。

しかし、この国が本当に大切にしてきたもの。豊かな感性、ニーズを重んじる風土、高度で繊細な技術力など。日本には、まだまだ投資をするだけの大きな価値があると考えます。

お客さまにとって、本当にいいファンドとは何か。お客さまにとって、投資し甲斐のあるファンドとは何か。ロボットやAIにはできない手心感のあるファンドを運用できるか。命の次に大事なお金を誰に預けるか、誰に運用してもらうのか。

私たちfundnoteがファンドマネージャーを開示する大きな理由の一つです。

決して機械的ではない「匠のファンドマネジメント」を通じて、この国を元気にしていく。

そして、この国に生きる人の人生をもっと豊かにしたい。それが私たちの願いです。

fundnote 株式会社 代表取締役 **渡辺 克真**

2014年、野村證券入社。未上場企業、個人富裕層向けにコンサルティングビジネスに従事。
2017年、中国・北京にて、スタートアップ企業やアセットマネジメント業界の調査を行う。
2018年、Global Markets部門にて、国内外の機関投資家向けの日本株セールス。IPOやPO等のディール責任者として主幹事案件のディールに関わる。2021年、fundnote株式会社を創業。



fundnote株式会社について

fundnote株式会社は2021年8月に創業した独立系運用会社です。
主に国内の未上場株および上場株式を投資対象としたアクティブ運用を手掛けています。2022年に投資事業有限責任組合の運営を開始。運用者の顔や人柄、投資哲学が見える、そんなブティック型の運用商品を提供します。



<公式 HP>

『IPOに絞って調査を続けてきた運用者として、 企業の競争優位性を見抜く能力に自信があります。』

幼少期から、他人と違うことや新しいことに挑戦するのが好きで、好奇心旺盛な性格でした。大学では、当時注目を集め始めていた行動経済学を専攻し、人間の心理が経済活動に与える影響を学びました。また、課外活動では競技人口の少ないフェンシングに挑戦し、成果を上げることができました。この「他人と違う道を選び成果を出す」という考え方は、中小型株投資においても同様です。

「IPOクロスオーバー戦略」は、日本のIPOから日が浅い企業や上場直前の未上場企業に焦点を当て、競争優位性が高く、割安に放置された銘柄を厳選して投資する手法です。

日本のIPO市場は玉石混交で、毎年約100社が新規上場しますが、数年後も高い成長を続けている企業は10～15社程度に限られます。このような状況は、見逃されがちな有望銘柄に投資する好機と捉えています。

私たちは、IPOに特化して調査を続けてきた運用者として、企業の競争優位性を見抜く力に自信を持っています。時価総額の小ささや短期的な業績に囚われず、定性的・定量的なリサーチを通じて、中長期的な成長が見込まれる企業を発掘していきます。



ファンドマネージャー 川合 直也

2013年、三井住友アセットマネジメント入社。社内選抜にてロンドンビジネススクールへ1年間留学。
2019年、日本株ロングショート戦略を行う香港籍ヘッジファンドに入社。キャリアの中で一貫してセクターを横断した国内中小型株の調査、運用に従事。2021年、fundnoteを共同創業し、IPOクロスオーバー戦略の組合型ファンドを運用。京都大学卒業、ロンドンビジネススクール修了。

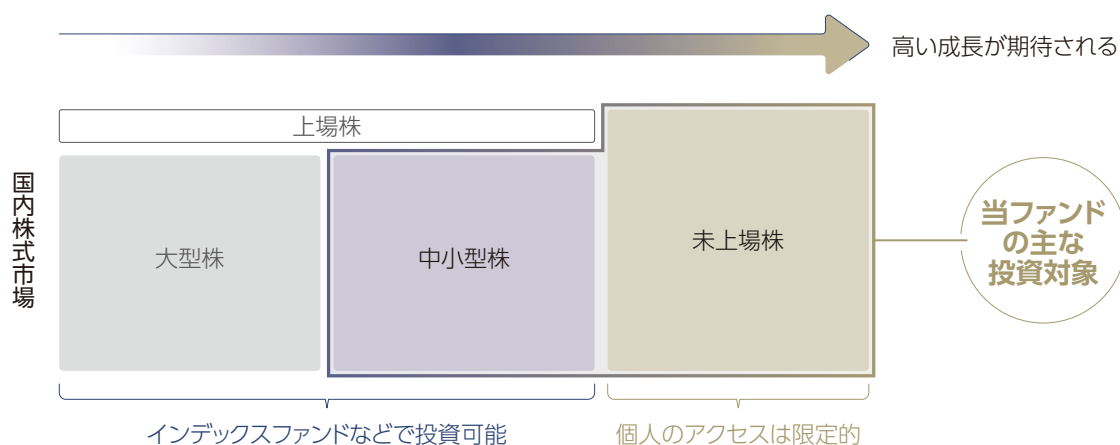
IPOクロスオーバー戦略の狙い

当ファンドは主として、上場後5年以内の **中小型株** と **未上場株** のうち2年以内に上場を予定する銘柄に投資する **IPOクロスオーバー戦略** を実施します。

狙い 1

成長が期待される **中小型株** と **未上場株** に主として投資します

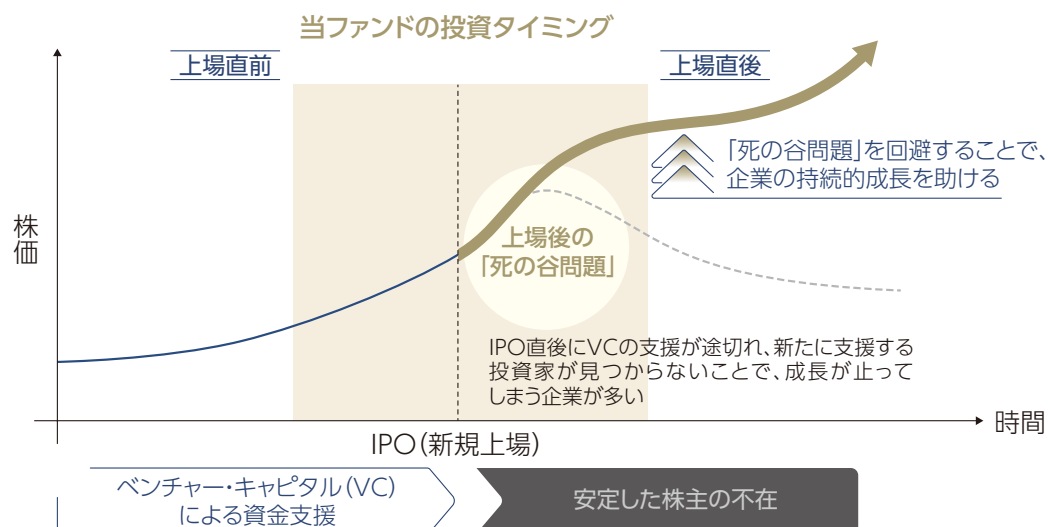
成長への期待が高い中小型株および未上場株を主な投資対象とします。プロならではの徹底的なリサーチによってそれらの中でも特に有望と思われる銘柄を厳選して投資します。



狙い 2

国内資本市場が抱える **「死の谷」問題の解決** をめざします

当ファンドは、IPOを跨ぐクロスオーバー投資を行うことで、上場後の「死の谷」問題を回避し、企業価値の向上を促します。「死の谷」問題は、現在の国内資本市場が抱える大きな課題です。「IPOクロスオーバー戦略」によって、この課題を解決し、同時に高いリターン獲得を目指します。



※上記は全てイメージであり、必ずしも正確なものではございません。また将来の値動きを保証するものではありません。



IPOクロスオーバー戦略ファンド 2つの魅力のご紹介

魅力①

国内IPO株の投資環境

当ファンドは国内におけるIPO直後の上場株および未上場株(以下、国内IPO株)への投資を行います。国内IPO株はこれからの成長と発展が見込まれる、多くの魅力が詰まった投資対象です。

-----> 詳細はp5~6

魅力②

ファンドノートの独自性と 運用力

ファンドノートは、日本株のアクティブ運用に特化したブティック型運用会社です。2021年の創業以来、国内IPO株運用の分野で独自の強みを発揮してきました。

IPO市場は高成長が期待できる一方で高い専門性が要求される投資先です。その分野に焦点を当てることで、機動的な投資判断と卓越した運用力を発揮します。

-----> 詳細はp7~9

魅力① 国内IPO株の投資環境

国内IPO株という選択肢

- ・国内IPO株はこれまで多くの投資家にとって最優先の選択肢ではなかったかもしれません。
- ・しかし今、国内IPO株への投資環境は整えられつつあり、成長への期待が高まります。

図：国内上場後5年以内の銘柄のパフォーマンス



出所：Quickよりfundnoteが作成

期間：2010年1月～2025年6月末(起点を100として指数化)

※国内上場後5年以内の銘柄は、各年末時点において上場後5年以内の銘柄群を対象として、それらのリターンを単純平均して指数化したものです。年末毎に対象となる銘柄群は入れ替わります。(例：2024年のパフォーマンスは2019年から2023年の間に新規上場した銘柄が対象の銘柄群となります)

※上記は過去のデータであり、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

政府によるスタートアップ支援

- ・日本政府は、「新しい資本主義」実現に向けた取り組みの一つとして、2022年11月に「スタートアップ育成5カ年計画」を策定しました。
- ・戦後の創業期に次ぐ第二の創業ブームを実現すべく官民一体で国内のスタートアップ・エコシステム創出が目指されます。
- ・今後我が国のスタートアップ市場への盛り上がり期待されるとともに、株式に未上場の段階から投資することの重要性が一層高まります。

「スタートアップ育成5カ年計画」の概要

主な目標

- ・2027年までにスタートアップへの投資額を10倍超の10兆円規模とする
- ・ユニコーン^(※)100社とスタートアップを10万社創出し、日本をアジア最大のスタートアップのハブにする

※時価総額1,000億円超の未上場企業

3つの柱

1

人材・ネットワークの構築

起業家育成プログラムの実施、
海外派遣等

2

資金供給の強化と多様化

エンジェル税制の拡充、
官民ファンド等の出資強化等

3

オープンイノベーションの推進

オープンイノベーション促進税制
の導入、人材移動の円滑化等

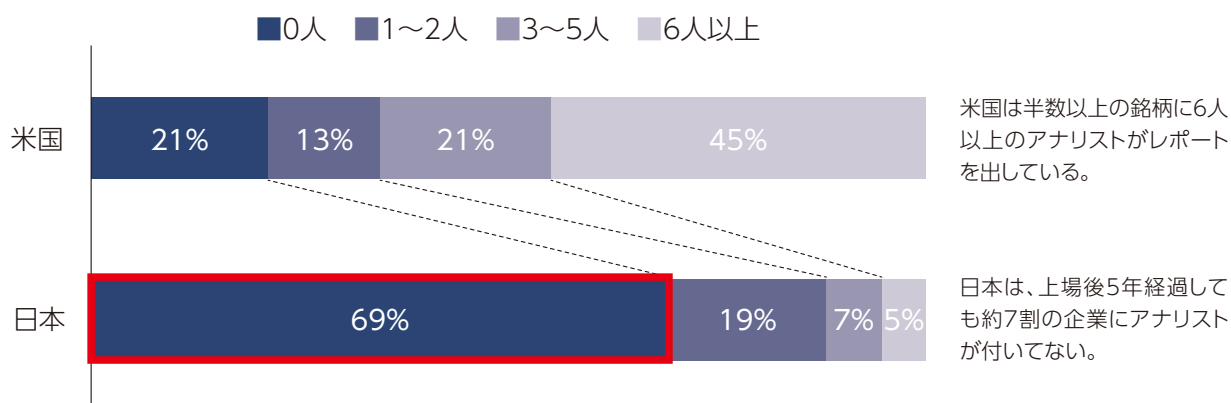
※経済産業省よりfundnoteが作成

魅力① 国内IPO株の投資環境

情報格差がもたらす投資機会

- ・国内IPO株の多くは証券会社の調査対象外であり、米国市場などと比べて情報が限られています。
- ・そのため、情報不足により割安な状態で放置される銘柄が多く、投資家にとって魅力的な投資機会が豊富といえます。

図：上場5年経過時点における日米企業の調査アナリスト数の分布割合



出所：Quickよりfundnoteが作成

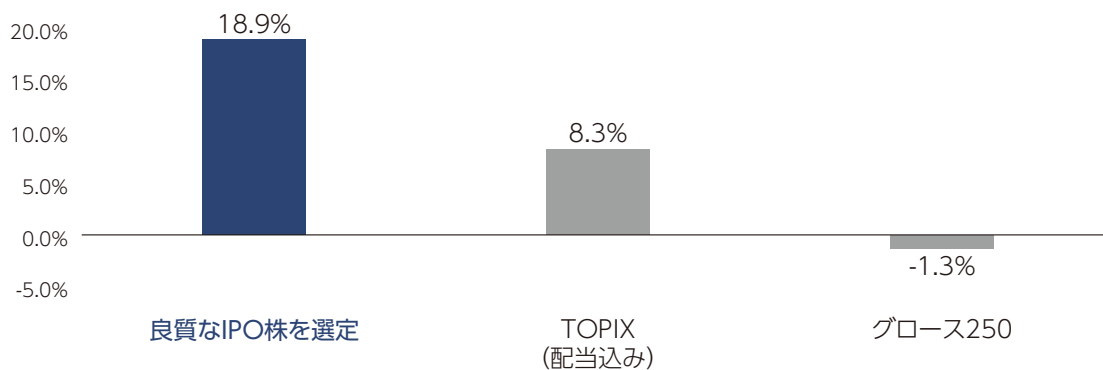
※上記は、国内(東京証券取引所)および米国(NY証券取引所、NASDAQ)における2000年から2019年までに新規上場した会社について上場5年後時点の調査アナリスト数について取得可能なデータにおいて計算したものです。

※上記表の割合は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がございます。

良質なIPO株*の高い成長実績

- ・国内IPO株は玉石混交であり、平均的なパフォーマンスへの期待は必ずしも高くないかもしれません。
- ・しかし「良質なIPO株」をしっかりと選定し、投資することで、市場平均を上回るパフォーマンスが期待できます。

図：直近のリターン(年率)の比較



出所：Quickよりfundnoteが作成

期間：2018年末～2025年6月末

※良質なIPO株は、新規上場の翌期の売上高成長率と営業利益率を合計した数値の大きさと五分位階層化したときに、その第五分位(最も大きい)にあたる銘柄群のこと。上記数値はそれら銘柄群のリターンの日次平均を累積して求めたもの。

※上記は過去のデータであり、当ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

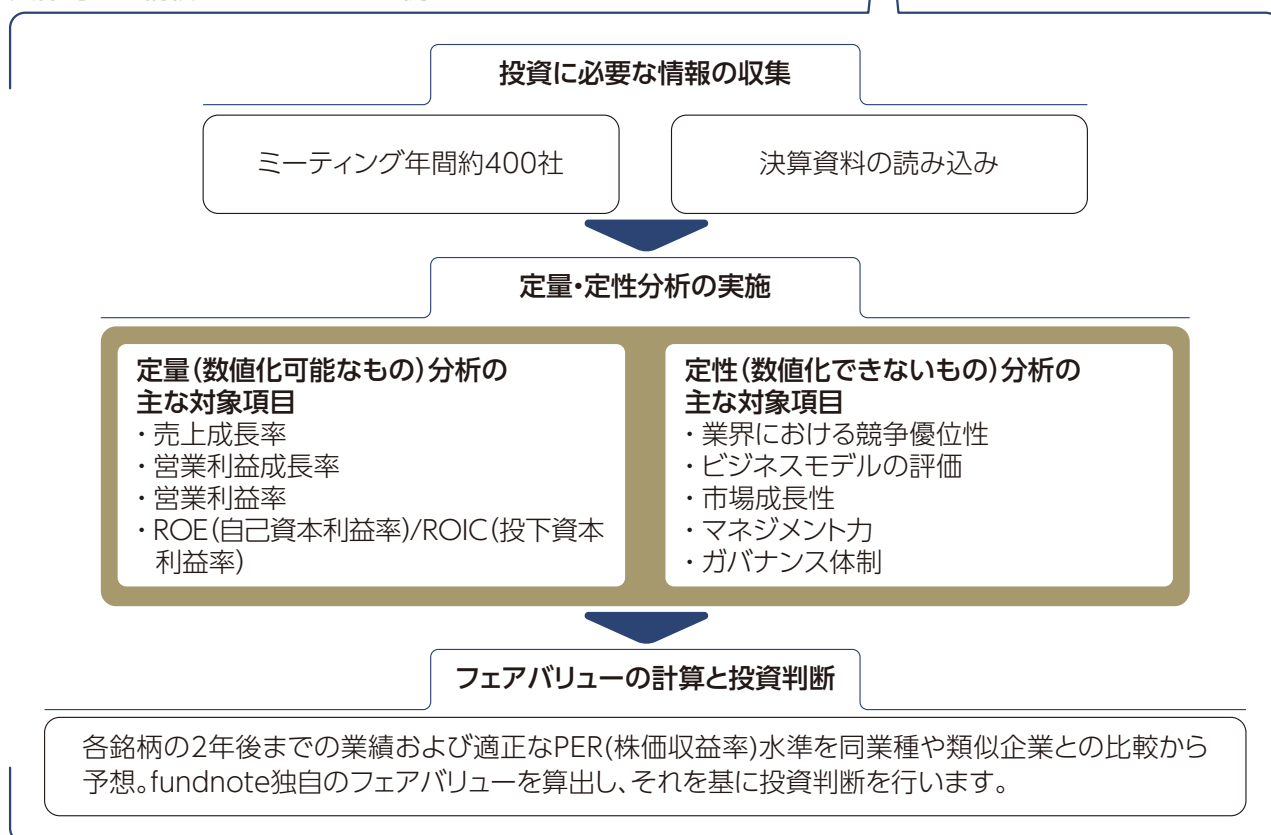
魅力② ファンドノートの独自性と運用力

徹底したボトムアップリサーチ

- ・当ファンドの最大の特徴は各銘柄を徹底的に分析するボトムアップリサーチにあります。
- ・割安と思われる銘柄候補を絞り込み、全体のリスクバランスを考慮して最終的なポートフォリオを構築します。



具体的な銘柄絞り込みプロセスの例



※上記は作成日時点での当ファンドの銘柄選定プロセスの一例を示したものです。必ずしも今後も同様のプロセスで当ファンドの運用を行うことを約束するものではありません。

魅力② ファンドノートの独自性と運用力

企業価値の本質を見抜く、上場株と未上場株の一体運用

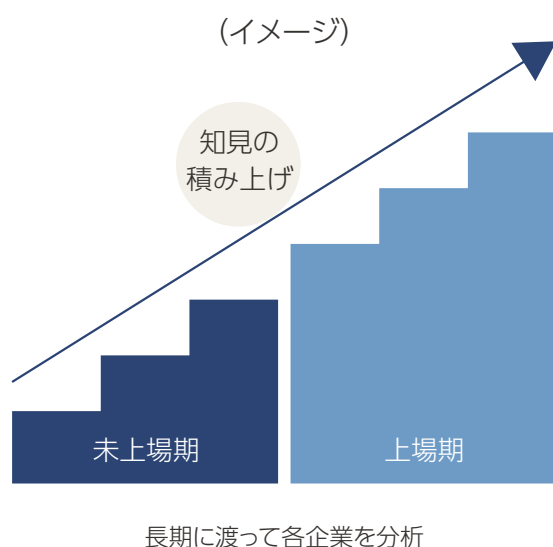
- ・当ファンドでは、上場株と未上場株を同一のアセットクラスと考え、同じチームが運用を担当します。
- ・上場・未上場に関わらず、企業価値の本質を重視することが、適切な運用判断に重要だと考えます。



同一チームが運用を行うことの強み

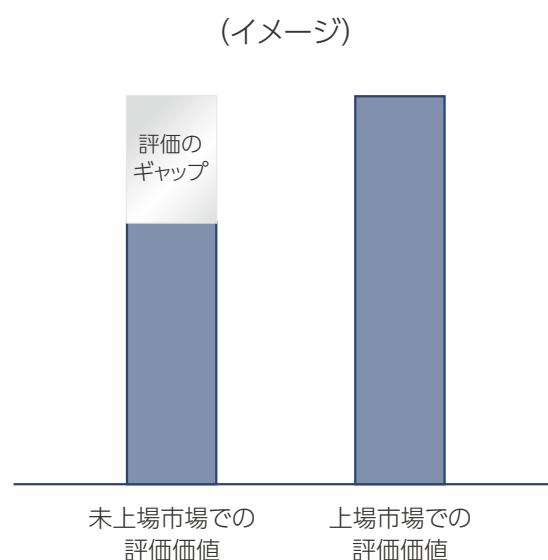
①長期の分析による知見の蓄積

各企業を未上場期から長く分析することで、上場後に参加する投資家やファンドより、多くの知見を蓄積することができます。



②IPO前後での評価ギャップの獲得

上場市場と未上場市場では、主たる市場参加者の違いから、企業の評価基準が異なる場合があります。両市場を注視することにより、IPO前後で生じる市場評価のギャップを狙い、リターン獲得の機会とすることができます。



※上図はイメージであり、必ずしも正確なものではございません。また将来の値動きを保証するものではありません。

魅力② ファンドノートの独自性と運用力

ダイナミックなリスク管理

- ・当ファンドはダイナミックなリスク管理を行うことを特徴とします。
- ・大きな市場下落場面を避け、あらゆる市場環境でリターン獲得を目指します。
- ・様々なヘッジ手段を活用することで、ファンドのリスク最小化に努めます。

主なリスクヘッジ手法

「市場リスク」ヘッジ

株式市場全体が下落する様な「市場リスク」から当ファンドを守るためのヘッジを行います。

具体的には、主に国内株式指数先物を売建てることにより、各指数との連動性を低下させます。

また、市場の方向性が不透明であったり、適切な投資先が無いと判断した場合には、現金比率を最大で50%未満を目安に調整します。

※以上の数値は目安であり、必ずしもその範囲内に収まることを約束・保証するものではありません。

「サイズリスク」ヘッジ

国内大型株も一部、資産に組み入れることにより、国内IPO株市場全体から資金が流出しやすいタイミングにおいても、継続的なリターンの獲得を目指します。

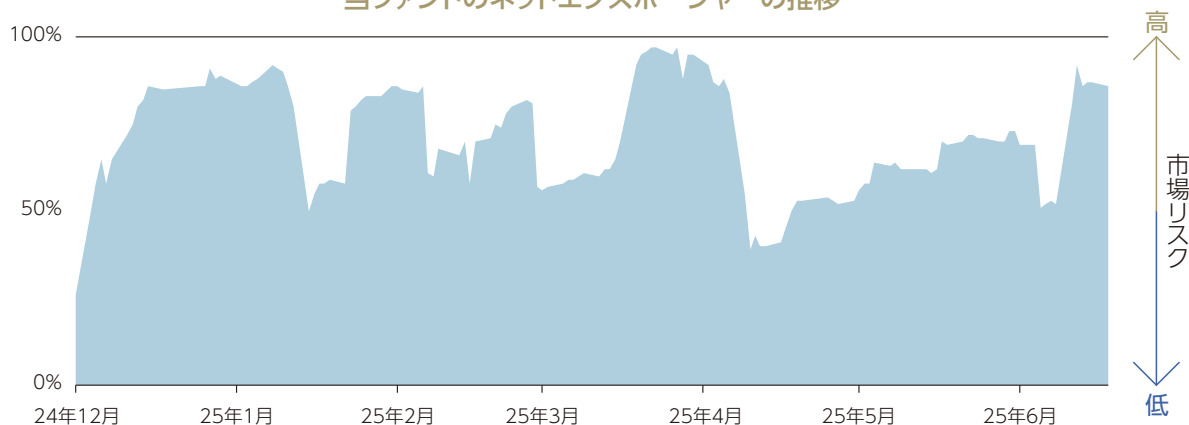
国内IPO株から資金シフトしやすいテーマを予め定義し、そのテーマに沿った銘柄群をポートフォリオに組み込みます。

また、国内IPO株はときに一部の業種に偏重する傾向があります。

大型株を組み入れることで、ポートフォリオの業種分散を図り、リスクの偏りを調整します。

当ファンドのネットエクスポージャーの推移

当ファンドのネットエクスポージャーの推移



出所：fundnote

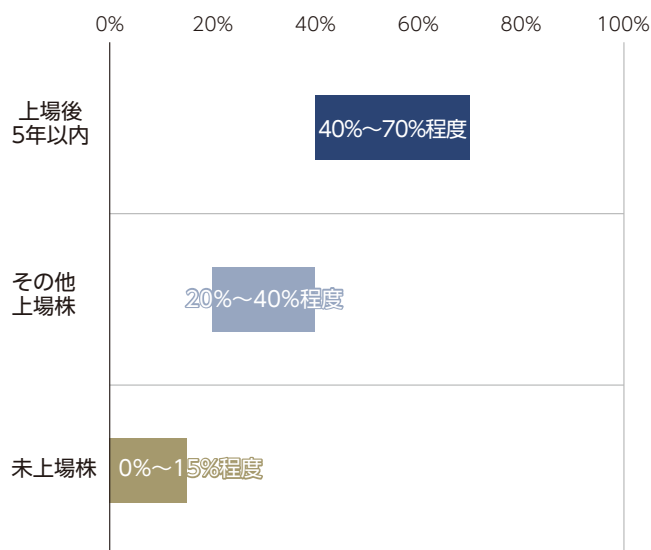
期間：設定日～2025年6月末

※ネットエクスポージャーはポートフォリオ全体から現金比率やヘッジ目的のETFの割合を差し引いた、市場リスクの割合を示したものです。ヘッジをしていない状態だと100%で、数値が小さくなるにつれ、市場リスクの割合が低下します。

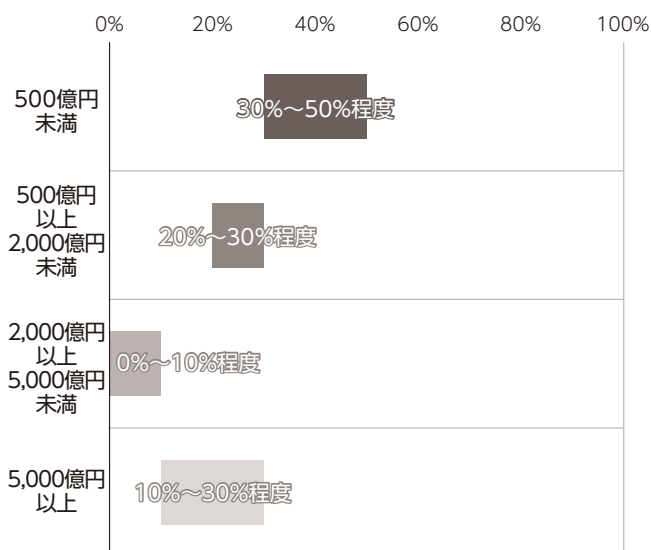
ポートフォリオイメージ／ 当ファンド戦略のパフォーマンス

想定ポートフォリオ配分

ステージ別配分

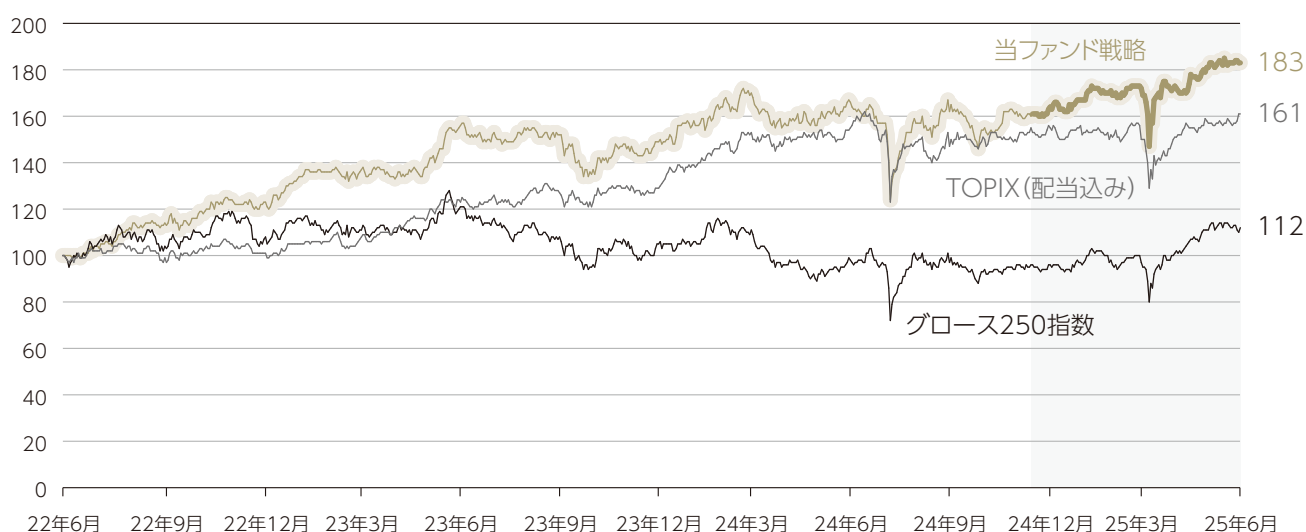


時価総額別配分(上場株のみ)



※上図は、当ファンドが目標とする銘柄構成配分のイメージです。実際のポートフォリオは市場環境をはじめ様々な要因によって大きく異なる場合がございます。またポートフォリオの構成が必ず上記の範囲内に収まることを約束するものではありません。なお現金やヘッジ目的のポジションなどの組み入れはここでは考慮しておりません。

当ファンド戦略と国内株式指数の推移



出所：fundnote、Quickなどのデータを基にfundnoteが作成

期間：2022年6月末～2025年6月末(起点を100として指数化)

※当ファンド戦略の設定日(2024年12月13日)より前のデータは、当ファンドと類似の運用戦略を採用した「KxShare1号投資事業有限責任組合(LPS)」(以下、類似戦略)のものであり、当ファンドの実際のパフォーマンスとは異なります。また類似戦略のパフォーマンスはグロス(費用控除前)の運用実績を基にしたものです(設定日以降については、費用控除後)。類似戦略は当ファンドの過去の市場環境における動向をイメージして頂くために記載しているものです。これらは過去のデータであり、将来の当ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

上場株式組入上位10銘柄(2025年7月末現在)

順位	証券コード	銘柄	業種	銘柄概要	比率
1	290A	Synspective	情報・通信業	【IPO】小型SAR衛星を開発する宇宙ベンチャー。JAXA基金や防衛予算増額で成長フェーズ	6.0%
2	5572	Ridge-i	情報・通信業	【IPO】AIコンサル×宇宙。人工衛星データの活用ビジネスに強みがあり高成長	4.1%
3	6524	湖北工業	電気機器	【IPO】アルミ電解コンの端子や海底ケーブルの光部品を製造。光部品の業績回復を予想	4.1%
4	6273	SMC	機械	【景気】空気圧制御機器等の工場自動化で世界一。中国景気刺激と関税緩和で短期ボトムフィッシュ	3.5%
5	378A	ヒット	サービス	【IPO】屋外広告媒体の企画及び運営。高い利益率を評価。市場からの認知向上に期待	3.5%
6	6224	JRC	機械	【IPO】コンベア部品メーカーで国内ニッチトップ。M&Aにより領域拡大しトータルソリューションを目指す	3.4%
7	186A	アストロスケールHD	サービス業	【IPO】宇宙ゴミ除去を行うベンチャー。日米英政府からの受注を獲得する世界のトップランナー	3.3%
8	4418	JDSC	情報・通信業	【IPO】東大系のAIアルゴリズム開発、コンサルティング会社。順調に陣容拡大し成長	3.1%
9	7011	三菱重工業	機械	【防衛】船舶や航空宇宙関連を手掛ける日本最大の重工業メーカー。予算拡大で恩恵	3.0%
10	6724	セイコーエプソン	電気機器	【欧州】オフィスプリンタメーカー。欧州比率が高く、ユーロ高円安メリットを受けやすい	2.9%
組入銘柄数					40銘柄

出所：各所資料を基にfundnoteが作成

※業種は東証33業種分類による。



←当ファンドの組入銘柄などの最新情報はこちらからご確認ください

口座開設～お買付の流れについて

1.Webで口座開設

PC・スマートフォンより、HPの口座開設ボタンよりメールアドレスのご登録。
ご入力 of メールアドレスに口座開設申込URLが届きます。
そのURLよりお手続きをお願いします。

< HP >



お客様情報のご登録



口座開設の お申込みの完了

メールにて口座開設のお申込み完了をお送りしておりますのでご確認ください。その後、弊社にて口座開設の審査を行います。

↓ 1週間程度

審査完了

口座開設の審査完了後、登録のご住所宛に簡易書留をお送りします。
「口座開設完了のご通知」を受領すると取引ができるようになります。

2.ログイン

当社HPの「ログイン」ボタンより、口座開設完了通知に記載の「支店番号」「口座番号」「パスワード」を入力の上、マイページにログインしてください。

3.ご入金

お買付は、先にご入金が必要になります。金額は100万円以上(1円単位)です。

4.お買付

お買付されたい投資信託の目論見書の閲覧を行ってください。回覧後、必要事項入力の上、お買付になります。

ファンドの特色

特色

1

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所に上場（これに準じるものを含みます。）している株式のうち上場後5年以内の中小型株式および未上場株式等（未上場株式または未登録株式のうち、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）または会社法（平成17年法律第86号）もしくはこれらに準じて開示が行われているもので一般社団法人投資信託協会規則に定める要件を満たすもの）のうち2年以内に上場を予定する銘柄を中心に投資し、値上がり益の獲得を目指します。

特色

2

徹底的なリサーチとリスク管理、投資先企業への支援を通して、受益者へのリターンの提供を目指します。

特色

3

IPO（新規公開）後5年以内の中小型株式に対するボトムアップ・リサーチを通じて、現在の株価と本来のフェアバリューが乖離した銘柄を絞り込み、集中的に投資を行います。保有する上場株式は最大50銘柄程度を目安とします。

特色

4

未上場株式等への投資にあたっては、主に投資後2年以内にIPOを目指す上場準備企業を発掘し、投資します。上場前から投資先のIR等の支援を行うことで、上場後には株価が早期にフェアバリューへと収れんするよう取り組みます。未上場株式等への投資比率（一般社団法人投資信託協会規則により有価証券等への投資を通じて間接的に未上場株式等を保有しているとみなされるものを含みます。以下同じ。）は信託財産の純資産総額の5～10%程度を目安とします。

特色

5

株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本としますが、投資環境によっては、価格変動リスクを回避するため、現金比率の増加や先物の売建てにより、実質的な株式の組入比率を調整することがあります。

■ 換金に関する留意点 ■

未上場株式等への投資比率が、運用方針（「ファンドの特色」4に記載。以下同じ。）で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合等には、ファンドの換金のお申込みの受付を中止することがあります。

また当該事由が解消しない場合等には、ファンドの換金のお申込みの受付を中止する期間が長期化する場合があります。

<株価変動リスク>

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組み入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

<「IPOクロスオーバー戦略」固有リスク（流動性リスクを含む。）>

当ファンドが組み入れる中小型株式は、新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。また、当ファンドが組み入れる未上場株式等は、他の金融商品と比較して流動性が著しく乏しいため、どの投資家からも利益の実現や元本の回収をいつでも行えるという保証はありません。また、投資実行から上場までの間、および上場からロックアップ期間経過後までの数ヶ月間は売却を想定しておらず、長期間の保有を前提としていることから、売却を試みた場合には、当該企業の価値よりも低い価格で売却する可能性があります。未上場企業は上場企業と比較して、資本金や経営資源が少ない傾向があり、かつ将来の業績を判断するためのトラックレコードが短いことから、未上場企業への投資は上場企業への投資よりも大きなリスクを伴う可能性があります。

<信用リスク>

組み入れられる株式等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

<評価リスク>

未上場株式等の評価額については、その時点で入手できる情報に基づいた公正価値の見積もりであり、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映していない可能性があります。また、未上場株式等には流動性が著しく乏しいことや、上場後にマーケットで時価が発生した場合でもロックアップ条項で売却制限がある場合が多いこと等から、評価額よりも売却時に得られる金額が低くなる可能性があります。

<その他の留意点>

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6に定める「書面による契約の解除」（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みが取消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。●資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。●未上場株式等は流動性が著しく乏しいため、ファンドにおける組入比率を調整できない場合があります。そのため未上場株式等の組入比率は運用方針として定める比率から乖離する場合があります。また、未上場株式への投資については、企業側に資金調達や株式移動のニーズがある場合に可能であるため、未上場株式への投資には一定の時間を要すると考えられます。そのため、当ファンドにおいて未上場株への投資が開始されるのは、設定当初から一定の時間が経過した後となり、設定当初から一定の期間においては、未上場株式等の組入比率は、運用方針として定める比率を下回る可能性があります。●当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンド受益証券を投資対象とする他の投資信託に資金変動等があり、その結果としてマザーファンドの組入有価証券の売買等が生じた場合には、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。●収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因になります。●投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社を通じて購入していない場合は投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。●なお、当ファンドは、未上場株式等を組み入れるにあたり、一般社団法人投資信託協会の「投資信託等の運用に関する規則」第11条第3項に定める流動性の確保が担保できる措置および投資者間の平等性に配慮するための措置を講じています。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して1.0%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	(1)基本報酬額 ファンドの純資産総額に基本報酬率<u>年1.98%(税抜き年1.8%)</u>を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。 基本報酬率の配分は下記のとおりとします。	
	支払先	役務の内容
	委託会社	運用会社としての機能分 (ファンドの運用とそれに伴う調査等)
		販売会社としての機能分 (口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、ご購入後の情報提供等)
	受託会社	料率
		年1.166% (税抜き年1.06%)
		年0.77% (税抜き年0.7%)
		年0.044% (税抜き年0.04%)
(2)実績報酬額 実績報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき、10,000口あたり基準価額(収益分配および実績報酬が発生した場合は、当該金額控除前)がハードルレートを加味したハイ・ウォーター・マークを上回っている場合、信託財産から委託会社に支払われます。日々公表される基準価額は実績報酬分を予め控除したものになります。		
その他の費用・ 手数料	(1)監査費用、計理関連費用、法定書類関係費用等 ファンドの純資産総額に対して年0.11%(税抜き年0.10%)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末、または信託終了のときに、信託財産から委託会社に支払われます。 ※監査費用：監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 計理関連費用：計理業務(基準価額算出等)およびこれに付随する業務(設定解約処理、法定帳簿管理、法規則に基づく報告、基準価額の配信等)に係る費用(業務を委託する場合の委託費用を含む。) 法定書類関係費用：目論見書、有価証券届出書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用(業務を委託する場合の委託費用を含む。)	
	(2)組入有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等 その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限等を示すことができません。 ※組入有価証券売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用等：信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等	

※ファンドの費用の合計額については、投資家の皆さまが保有される期間や運用状況等に応じて異なりますので、表示することができません。

(参考) 実績報酬について

Q. 実績報酬とは何ですか？

A. 本ファンドの運用実績(パフォーマンス)が基準値を超えた部分に対して発生する「成功報酬」のことです。

Q. 実績報酬が発生する基準値はどうやって決まるのですか？

A. 基準価額の過去最高値^(*)のことをハイ・ウォーター・マーク(HWM)と言います。それにさらに年率6%のハードルレートを加味したものを基準値としています。

設定日当初は10,000円(一万口あたり)で、各期末および各中間期末に更新されます。各時点におけるHWMは月次レポートにてお知らせいたします。

*各期末および各中間期末において観測した最高値です。

Q. 実績報酬はどのくらいかかりますか？

A. 基準価額^(*)が上記の基準値を超過している額に対して22%(税抜き20%)となります。基準値を超過していない場合は発生しません。

*成功報酬を控除しない場合の基準価額です。日々、公表される基準価額とは異なります。

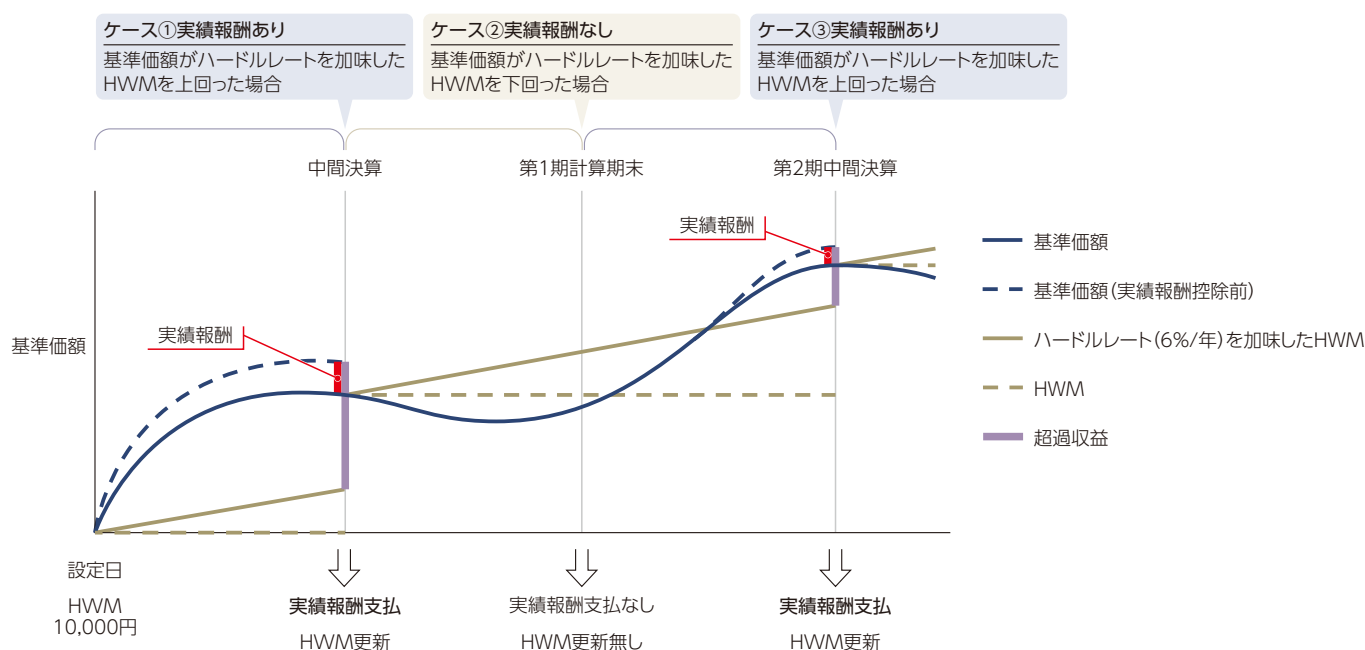
Q. 実績報酬はいつ支払われますか？

A. 実際に本ファンドから実績報酬が支払われるのは各期末および各中間期末または解約時になります。但し、お客様の本ファンドの購入・解約のタイミングに影響しない様、日々公表される基準価額は実績報酬分を控除したものです。

Q. 実績報酬に係り、購入や解約の時期に有利・不利はありますか？

A. 上述の通り、日々公表される基準価額は実績報酬分が控除されておりますので、本ファンドの購入・解約のタイミングに有利・不利はございません。株式における配当落ちのように実績報酬の支払いタイミングにおいて、それが要因で基準価額が変動することはありません。

実績(成功)報酬計算のイメージ図



※上図はあくまでも実績報酬の概要をご理解して頂くためのイメージであり、必ずしも正確ではないケースもございます。

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。また上図の例は将来の値動きを保証・示唆するものではありません。

お申込みメモ

購入単位	100万円以上1円単位 (ただし、収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位) 毎営業日購入の申込みを行うことができます。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額(ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)とします。
購入代金	販売会社(fundnote株式会社)が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口もしくは1円単位 毎営業日換金の申込みを行うことができます。
換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から1.0%の信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金の支払い	原則として、換金申込日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	毎営業日の午後3時30分までに行われた申込み(当該申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日の申込分とします。
購入の申込期間	2024年12月13日から2026年3月19日まで ※申込期間は申込期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購入・換金申込 受付の中止および 取消し	未上場株式等への投資比率が、運用方針で定める比率に対して高まったと委託会社が判断した場合等には、ファンドの換金のお申込みの受付を中止することがあります。また当該事由が解消しない場合等には、ファンドの換金のお申込みの受付を中止する期間が長期化する場合があります。 金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の各お申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた購入、換金の各お申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2024年12月13日設定)
繰上げ償還	委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ったときには、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させる場合があります。また、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が生じた場合には、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させることができます。
未上場株式等の 評価	毎営業日公正価値測定を用いて時価で評価します。評価会議において、公正価値測定を行うための評価プロセスを定め、毎営業日の公正価値測定は当該プロセスに則り行われます。

本資料についての留意事項

- 当資料はfundnote株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。
- 当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。
- 当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

FUNDNOTE
fundnote.co.jp